

食道・胃がん術後の 6 割超が半年以内に復職

上部消化管がん術後の復職実態を調査

【本件のポイント】

- 上部消化管がん術後の復職時期や関連因子を解明
- 復職者の約 9 割が術後 6 カ月以内に復職
- 根治手術後の就労を見据えたサバイバーシップ・ケアの充実が期待

学校法人関西医科大学（大阪府枚方市 理事長・山下敏夫、学長・木梨達雄）医学部上部消化管外科学講座（教授・山崎誠）坂口達馬助教らの研究チームは、同学リハビリテーション学部理学療法学科中野治郎教授との共同研究で、食道・胃がん手術後の患者さんにアンケート調査を行ったところ、診断時に就労していた患者さんの約 7 割（胃がんでは約 8 割、食道がんでは約 6 割）が術後に復職しており、その約 9 割が術後 6 カ月以内に復職していたことを明らかにしました。本研究の結果により上部消化管がん術後の復職の時期や関連因子が明らかとなり、根治手術後の就労を見据えたサバイバーシップ・ケア（がん診断後の生活を長期的に支える医療・支援）の充実が期待されます。サバイバーシップ・ケアとは、がん診断後の生活を長期的に支える医療・支援のことであり、具体的には、治療後の症状・後遺症への対応、再発のチェック、復職支援、心理・社会的支援などが含まれます。

なお、本研究をまとめた論文が『International Journal of Clinical Oncology』（インパクトファクター：3.0）に 2026 年 8 月 1 日（土）付で掲載されました。

■ 書誌情報	
掲 載 誌	『International Journal of Clinical Oncology』 DOI: 10.1007/s10147-026-03156-2
論文タイトル	Return to work after upper gastrointestinal cancer surgery: questionnaire-based observational study
筆 者	Tatsuma Sakaguchi, Takuya Fukushima, Nobuyuki Yamamoto, Satoshi Toshiyama, Shota Eguchi, Shuta Takaishi, Hanako Koda, Nozomi Matsushita, Takashi Harino, Yuki Hashimoto, Masaya Kotsuka, Takuji Sato, Hiromi Mukaide, Takuya Saito, Kentaro Inoue, Jiro Nakano Makoto Yamasaki

【本件取材についてのお問合せ】

学校法人 関西医科大学 広報戦略室（佐脇・両角・林・村田）

〒573-1010 大阪府枚方市新町2-5-1

電話：072-804-2128 ファクス：072-804-2638 メール：kmuinfo@kmu.ac.jp

PRESS RELEASE



<本研究の背景>

がん治療成績の向上に伴い、治療後も生活を続ける『がんサバイバー』、すなわち、がんと診断され、その後の人生を歩んでいる人々の生活の質をどのように維持するかが重要な課題となっています。その中でも特に『職場への復帰』は重要な指標の一つです。しかし、食道がんや胃がんなどの上部消化管がん手術後の復職については、これまで十分な調査が行われていませんでした。どの程度の患者さんが、いつ仕事に戻るのか、またどのような要因が関連するのかについては明らかではありませんでした。

<本研究の概要>

2023 年 8 月から 2025 年 8 月までに、関西医科大学附属病院で食道がん、胃がん、食道胃接合部がんに対して根治を目的とした手術を受け、術後外来に通院していた患者さんを対象に質問紙調査を実施しました。質問紙に回答した 410 名のうち、がん診断時に就労していた 207 名を今回の解析対象とし、質問紙の回答と診療記録から得られた臨床情報を用いて、復職の実態と関連する要因を検討しました。

<本研究の成果>

その結果、207 名中 144 名（70%）が調査時点までに復職していました。復職率は、60 歳未満では 76%、胃がんでは 79%、食道がんでは 64%、フルタイム就業者では 78%でした。復職した患者さんは、復職していない患者さんと比較して年齢が低く、栄養・炎症状態や術後在院日数、勤務形態などに違いがみられました。複数の因子を考慮した多変量解析では、年齢が高くなるほど復職の可能性が低くなる関連が認められました。一方、勤務形態を考慮すると年齢との関連は統計学的に有意ではなく、就労・社会的背景も復職に関係する可能性が示されました。特に、復職した患者さんの約 7 割が術後 3 カ月以内、約 9 割が術後 6 カ月以内に復職し、復職の多くが術後 6 カ月以内に集中していることが明らかになりました。

本研究の結果から、上部消化管がん術後の復職を支援するうえで、術後 6 カ月以内が特に重要な時期となる可能性が示されました。この時期は、栄養管理、リハビリテーション、術後症状への対応に加えて、仕事内容や勤務形態、職場環境なども考慮した支援を検討する重要な時期と考えられます。本研究の成果は、がん治療後の就労を支えるサバイバーシップ・ケアの充実や復職支援のあり方を検討するための基礎的な知見になることが期待されます。

<本件研究に関するお問合せ先>

学校法人関西医科大学

医学部上部消化管外科学講座 助教

坂口 達馬

大阪府枚方市新町 2-5-1

TEL：072-804-0101（代表） E-mail：sakaguchi.tat@kmu.ac.jp

【本件取材についてのお問合せ】

学校法人 関西医科大学 広報戦略室（佐脇・両角・林・村田）

〒573-1010 大阪府枚方市新町2-5-1

電話：072-804-2128 ファクス：072-804-2638 メール：kmuinfo@kmu.ac.jp